

制限規程一覧

よみ番号	法令等	関連官庁	条文	制限される資格・内容等	成年被後見人	被保佐人	破産者	H11整備法
あ	1 あへん法	厚生労働省	13条, 14条	けしの栽培の許可	×	×	○	30条
	2 アルコール事業法	経済産業省	5条 26条【30条で準用】	業の許可 使用の許可	×	×	○	
い	3 医師法	厚生労働省	3条 7条	医師免許 免許取り消し	×	×	○	29条
	4 遺失物法施行令	内閣府（国家公安委員会）	5条	特例施設占有者の要件	×	×	×	
	5 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律	法務省	65条	役員の資格	×	×	*	
	6 医療法	厚生労働省	46条の2	医療法人の役員	×	×	○	30条
	7 インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律	内閣府（国家公安委員会）	8条	インターネット異性紹介事業の許可	×	×	×	
8 インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律施行規則	内閣府（国家公安委員会）	5条	識別符号付と業務の委託を受ける者	×	×	×		
う	9 運輸安全委員会設置法	国土交通省	8条	運輸安全委員会委員長及び委員	○	○	×	
			10条	委員の罷免	○	○	×	
え	10 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	経済産業省	4条	液化石油ガスの販売事業者の登録	×	○	○	96条
			30条	保安業務の認定	×	○	○	
			35条の3	保安機関の認定取り消し	×	○	○	
11 エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律	経済産業省	8条	指定金融機関の指定	×	×	×		
か	12 介護保険法	厚生労働省	69条の2	介護支援専門員の登録	×	×	○	
	13 外国医師等が行う臨床修練に係る医師法第十七条等の特例等に関する法律	厚生労働省	3条	臨床修練の許可	×	×	○	8条
	14 外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法	法務省	8条	外国法律事務弁護士	×	×	×	
			10条	外国法律事務弁護士となる資格を得るための承認	×	×	×	102条
	15 海事代理士法	国土交通省	3条	海事代理士	×	×	○	59条
	16 会社法	法務省	331条, 335条, 478条	取締役・監査役・清算人	×	×	*	
	17 会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律	内閣府等	233条	特例旧特定目的会社の登録取消・停止	×	×	×	
	18 海難審判法施行規則	国土交通省	20条	海事補佐人	×	×	×	
	19 外資埠頭会社の解散及び業務の承継に関する法律	国土交通省	3条	指定法人（役員等）	×	×	×	8条
	20 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	経済産業省・厚生労働省	19条	第一種特定化学物質の製造事業の許可	×	○	○	99条
	21 化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律	経済産業省	5条	特定物質の製造許可	×	○	○	105条
	22 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	内閣府等	5条	精錬事業者の指定	×	○	○	82条
			15条	加工事業の許可	×	○	○	
			25条	試験研究用等原子炉設置の許可、外国原子力船に設置した試験研究用等原子炉に係る許可	×	○	○	
			43条の3の7	発電用原子炉の設置許可	×	○	○	
			43条の6	使用済燃料の貯蔵事業の許可	×	○	○	
			44条の3	再処理事業者の指定	×	○	○	
			51条の4	廃棄事業者の許可	×	○	○	
			54条	核燃料物質の使用許可	×	○	○	
	61条の4	国際規制物質の使用許可	×	○	○			
23 貸金業法	内閣府（金融庁）	6条	貸金業者の登録	×	×	×	100条	
		24条の27	（貸金業務取扱主任者の）登録の拒否	×	×	×		
		41条の13	信用情報提供等業務を行う者の指定（役員等）	×	×	×		
		41条の39	（紛争解決等業務を行う者の）指定	×	×	×		
24 家畜改良増殖法	農林水産省	17条	家畜人工授精師の免許	×	×	○	8条	
25 家畜商法	農林水産省	4条	家畜商の免許	×	×	○	40条	
26 家畜伝染病予防法	農林水産省	46条の6	家畜伝染病原体の所持の許可	×	×	×		
27 学校教育法	文部科学省	9条	校長又は教員	×	×	○	15条	
28 割賦販売法	経済産業省	35条の3の36	特定信用情報提供等業務を行う者の指定（役員等）	×	×	×		
29 株式会社日本政策金融公庫法	財務省等	16条	危機対応業務を行う者の指定（役員等）	×	×	×		
30 貨物自動車運送事業法	国土交通省	5条	一般貨物自動車運送事業の許可	×	○	○	11条	
31 火薬類取締法	経済産業省	6条	火薬類の製造、販売の許可	×	○	○	47条	
32 簡易郵便局法	総務省	5条	受託者	○	○	○	41条/後改正で制限削除	
33 環境カウンセラー登録制度実施規程	環境省	4条	カウンセラー登録	×	×	○		
		15条	登録の取り消し	×	×	○		
34 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	厚生労働省	56条の7	二種病原体等の所持の許可	×	×	×		
き	35 技術研究組合法	総務省等	24条	技術研究組合の役員	×	×	*	
	36 技術士法	文部科学省	3条	技術師又は技術師補	×	×	○	8条
	37 義務教育諸学校の教科書用図書の無償措置に関する法律	文部科学省	18条	教科用図書発行者として指定	×	○	×	11条
	38 旧産業組合法（消費生活協同組合法（昭和二十三年法律第二百号）第九十九条の規定によりなお効力を有するとされる旧産業組合法）	厚生労働省	51条	組合員	△	△	△	112条
	39 教育職員免許法	文部科学省	5条	教育職員の普通免許	×	×	○	34条
	40 行政書士法	総務省	2条の2	行政書士	×	×	×	58条
	41 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律	内閣府	10条	官民競争入札の参加資格	×	×	×	
	42 協同組合による金融事業に関する法律	内閣府	5条の4	役員の資格	×	×	×	
	43 協同組合による金融事業に関する法律施行規則	内閣府	83条	信用協同組合代理業の許可の審査	×	×	×	
	44 漁業協同組合等の信用事業等に関する命令	農林水産省	50条の7	特定信用事業代理業の許可の審査	×	×	×	
	45 銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律	内閣府（金融庁）	23条	銀行等保有株式取得機構の役員	×	×	×	
	46 銀行法施行規則	財務省	34条の37	銀行代理業の許可の審査	×	×	×	
	47 銀行法	財務省	52条の62	紛争解決等業務を行う者の役員	×	×	×	
	48 金融商品取引法	内閣府（金融庁）	29条の4	金融商品取引業者の登録（登録の拒否）	×	×	×	
			156条の39	紛争解決等業務を行う者の役員	×	×	×	
156条の67			取引情報蓄積機関の役員	×	×	×		
49 金融機関の信託業務の兼営等に関する法律	財務省	12条の2	紛争解決等業務を行う者の役員	×	×	×		
50 金融商品取引業協会等に関する内閣府令	内閣府（金融庁）	19条	あっせん委員となることのできない者	×	×	×		
51 金融商品取引法第六章の二の規定による課徴金に関する内閣府令	内閣府（金融庁）	8条	未成年者及び成年被後見人の審判手続上の行為をする能力等	×	○	○		
く	52 空港法	国土交通省	15条	管理者の指定	×	×	×	
	53 空港法施行令	国土交通省	7条	事業者の指定	×	×	×	
	54 クラスター弾等の製造の禁止及び所持の規制等に関する法律	経済産業省	6条	所持の許可	×	○	○	
け	55 警察法	内閣府（警察庁）	7条	国家公安委員会の委員	○	○	×	78条で制限削除
			39条	都道府県公安委員会の委員	○	○	×	
	56 競馬法	農林水産省	23条の21	運営委員会の委員	○	○	×	28条で制限削除
			3条	競馬の実施に関する事務の委託	×	×	×	
57 競馬法施行規則	農林水産省	15条	馬主登録	×	×	×		
		22条	調教手・騎手の免許	×	×	×		
		30条	地方競馬の実施に関する事務の委託	×	×	×		
		3条	警備業者	×	×	×	8条	
58 警備業法	内閣府（警察庁）	3条	警備業者	×	×	×	8条	
59 下水処理施設維持管理業者登録規程	国土交通省	6条	業者登録	×	×	×		
60 検察審査会法	法務省	5条	検察審査員	○	○	○	27条	
61 原子力委員会設置法	内閣府	-	原子力委員及び原子力完全委員	○	○	○		
62 建設業法	国土交通省	8条	建設業の許可資格	×	×	×	31条	
63 建設コンサルタント登録規程	国土交通省	6条	登録	×	×	×		
64 建設労働者の雇用の改善等に関する法律	厚生労働省	13条	事業主団体	×	×	×		
		32条	建設業務労働者就業機会確保事業の許可	×	×	×		
		77条の19	確認検査業務者の指定	×	×	×	50条	
		77条の35の3	指定構造計算適合性判定機関	×	×	×	50条	
		77条の37	指定認定機関欠格事由	×	×	×	50条	
65 建築基準法	国土交通省	77条の59	建築基準適合判定資格者	×	×	○	50条	
		7条	一級建築士、二級建築士又は木造建築士	×	×	○	51条	
		10条の23	登録の拒否	×	×	×		
こ	67 高圧ガス保安法	経済産業省	7条	高圧ガスの製造、販売の許可	×	○	○	66条
	68 公安審査委員会設置法	法務省	7条	公安審査委員会の委員長及び委員	○	○	×	70条で制限削除
	69 公害健康被害の補償等に関する法律	環境省	116条	公害健康被害補償不服審査会	○	○	×	80条で制限削除

制限規程一覧

よみ	番号	法令等	関連官庁	条文	制限される資格・内容等	成年被後見人	被保佐人	破産者	H11整備法
	70	公害紛争処理法	環境省	16条	都道府県公害審査会の委員	○	○	×	97条で制限削除
	71	公害紛争の処理手続等に関する規則	総務省	25条	手続能力	×	△	○	
	72	航空機製造事業法施行規則	経済産業省	42条	航空工場検査員	×	×	○	
	73	航空法施行規則	国土交通省	16条の6	認定	×	×	○	
	74	公証人法	法務省	14条, 16条	公証人	○	○	×	7条で制限削除
	75	公職選挙法	総務省	-	選挙権及び被選挙権	○	○	○	44条、後改正で制限削除
				5条の2	中央選挙管理委員会の委員	○	○	○	44条、後改正で制限削除
	76	更生保護事業法	法務省	21条	更生保護法人の役員	×	×	×	8条
	77	交通安全活動推進センターに関する規則	内閣府（警察庁）	4条	交通事故相談員	×	×	×	
				5条	調査員	×	×	○	
	78	公認会計士法	内閣府（金融庁）	4条	公認会計士又は会計士補	×	×	×	24条
				34条の10の10	特定社員登録拒否の事由	×	×	×	
	79	公認会計士法の規定による課徴金に関する内閣府令	内閣府	9条	審判手続上の行為	×	○	○	
	80	高齢者の居住の安全確保に関する法律	国土省・厚労省	8条	サービス付き高齢者向け住宅事業者登録の拒否	×	×	×	
				29条	指定登録機関の指定	×	×	×	
	81	港湾法	国土交通省	43条の11	港湾運営会社の指定	×	×	×	
	82	港湾運送事業法	国土交通省	6条	港湾運送事業の許可	×	○	○	64条
	83	港湾労働法	厚生労働省	13条	業者者の指定資格	×	×	×	8条
	84	小型船造船業法	国土交通省	7条	業の登録	×	○	○	94条
	85	国際観光ホテル整備法	国土交通省（観光庁）	6条	ホテル業者の登録資格	×	×	×	42条
	86	国土利用計画法	国土交通省	39条	土地利用審査会の委員	○	○	×	28条で制限削除
	87	国会議員の政策担当秘書資格試験等実施規程	両議院長協議決定	7条	秘書資格	×	×	○	
	88	国会職員法	国会	2条	国会議員	×	×	○	18条
	89	国会等の移転に関する法律	内閣府	15条	国会等移転審査会の委員	○	○	×	104条で制限削除
	90	国家公務員法	総務省	5条③	人事官	○	○	×	20条で制限削除
				38条	国家公務員	×	×	○	20条
	91	古物営業法	内閣府（警察庁）	4条	古物営業の許可資格	×	×	×	8条
さ	92	債権管理回収業に関する特別措置法	法務省	5条	債権管理回収業の許可（役員等）	×	×	×	8条
	93	裁判員の参加する刑事裁判に関する法律	法務省	14条	裁判員	×	×	○	
	94	裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律	法務省	7条	民間紛争解決業務の認証	×	×	×	
	95	作業環境測定法	厚生労働省	6条	作業環境測定士	×	×	○	8条
	96	産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法	経済産業省	24条の5	指定金融機関の指定（役員等）	×	×	×	
し	97	自衛隊法	防衛省	38条	自衛隊の隊員	×	×	○	79条
	98	塩業法	財務省	7条	登録の拒否	×	×	×	106条
	99	歯科医師法	厚生労働省	3条	医師	×	×	○	29条
	100	資金決済に関する法律	内閣府（金融庁）	10条	第三者発行型前払式証票の発行業務の登録（役員）	×	×	×	
				40条	登録の拒否（取締役等）	×	×	×	
				66条	免許の基準（取締役等）	×	×	×	
				99条	紛争解決等業務を行う者の指定（役員）	×	×	×	
	101	資産の流動化に関する法律	財務省	70条	取締役の資格	×	×	×	
				70条①の2	特定目的会社の取締役	×	×	×	
	102	自然環境保全法施行規則	環境省	30条の3	生態系維持回復事業	×	×	○	
	103	自然公園法	環境省	25条	国立公園・国定公園の指定認定機関の指定	×	×	×	
	104	自然公園法施行規則	環境省	15条の5	生態系維持回復事業	×	×	○	
	105	質屋営業法	内閣府	3条, 25条	質屋営業の許可資格	×	○	×	48条
	106	市町村の合併の特例に関する法律	総務省	24条	区長	×	×	×	
	107	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律	内閣府（公正取引委員会）	31条	公正取引委員会の委員長及び委員	○	○	×	17条で制限削除
	108	自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律	内閣府（警察庁）	3条	代行業者	×	×	×	
	109	自動車ターミナル法	国土交通省	5条	事業の許可	×	○	○	86条
	110	自動車登録番号標交付代行者規則	国土交通省	3条	代行者指定	×	○	○	
	111	自動車の排出ガス低減性能を向上させる改造の認定実施要項	国土交通省	5条	認定	×	○	○	
	112	児童福祉法	厚生労働省	18条の5	保育士	×	×	○	22条
				34条の20	養育里親	×	×	○	22条
	113	司法修習生に関する規則	最高裁判所	17条	司法修習生	×	×	×	
	114	司法書士法	法務省	5条	司法書士	×	×	×	
	115	社会福祉法	厚生労働省	36条	社会福祉法人の役員	×	×	○	60条
	116	社会福祉士及び介護福祉士法	厚生労働省	3条	社会福祉士、介護福祉士	×	×	○	8条
	117	社会保険労務士法	厚生労働省	5条	社会保険労務士	×	×	×	30条
	118	社会保険審査官及び社会保険審査会法	厚生労働省	24条	社会保険審査会の委員長及び委員	○	○	×	70条で制限削除
	119	社債、株式等の振替に関する法律	内閣府・厚労省	3条	事業者の指定	×	×	×	
	120	獣医師法	農林水産省	4条	獣医師	×	×	○	36条
	121	宗教法人法	知事・文科省	22条の2	宗教法人の代表役員等の役員	×	×	○	63条
	122	住宅の品質確保の促進等に関する法律	内閣府・国土省	8条	住宅性能評価機関の登録	×	×	×	8条
	123	酒税の保全及び酒類組合等に関する法律	財務省	86条の9	酒類販売管理者	×	×	○	
	124	酒税法	財務省	10条	酒税の免許等	×	×	×	73条
	125	商工会議所法	経済産業省	15条	会員	×	×	×	75条
	126	商工会法	経済産業省	32条	商工会の役員	×	×	×	30条
	127	使用済指定再資源化製品の自主回収及び再資源化の認定に関する省令	経済産業省	1条	実施する者の基準	×	×	×	
	128	使用済自動車の再資源化等に関する法律	経産省・環境省	45条	引取業者登録	×	×	×	
				56条	フロン類回収登録の拒否	×	×	×	
				62条	解体業の許可	×	×	×	
	129	使用済自動車の再資源化等に関する法律施行令	経産省・環境省	16条	指定再資源化機関からの受託者	×	×	×	
	130	使用済自動車の再資源化等に関する法律施行規則	経産省・環境省	30条	再資源化に必要な行為を実施する者の基準	×	×	×	
	131	商店街振興組合法	経済産業省	45条の3	役員	×	×	*	
	132	消費生活協同組合法	厚生労働省	29条の3	役員	×	×	*	
					共済事業を行う組合の役員	×	×	×	
	133	商品先物取引法	農水省・経産省	15条	会員商品取引所の発起人	×	×	×	
	134	商品投資に係る事業の規制に関する法律	農水省・経産省	16条	商品投資顧問業の許可資格（役員等）	×	×	×	8条
	135	消防法施行規則	総務省	4条の2の4	防火対象物点検資格者	×	×	○	
				31条の6	消防設備点検資格者	×	×	○	
				51条の12	防災管理点検資格者	×	×	○	
	136	職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律施行規則	厚生労働省	2条	基準	×	×	×	
	137	職業安定法	厚生労働省	32条	有料職業紹介事業の許可	×	×	×	
	138	職業能力開発促進法	厚生労働省	28条	職業訓練指導員	×	×	○	8条
	139	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律	厚生労働省	5条	食鳥処理事業の許可	×	○	○	11条
	140	人権擁護委員会法	法務省	7条	人権擁護委員	○	○	○	32条で制限削除
	141	信託業法	内閣府（金融庁）	5条	免許の基準	×	×	×	
				56条	受託者の任務の終了	×	×	○	
				85条の2	紛争解決等業務を行う者の指定（役員）	×	×	×	
	142	信託法	法務省	7条	受託者	×	×	*	10条
				124条	信託管理人	×	×	*	10条
	143	信用金庫法	内閣府・財務省	85条の4	紛争解決等業務を行う者	×	×	×	
				34条	信用金庫の役員	×	×	×	
	144	信用金庫法施行規則	内閣府（金融庁）	143条	信用金庫代理業の許可の審査	×	×	×	
	145	森林組合法	農林水産省	44条の3	役員	×	×	*	
す	146	水産業協同組合法	農林水産省・内閣府（金融庁）	34条の4	組合の役員	×	×	*	
					組合員の貯金又は定期積金の受入れ、組合員の共済に関する事業を行う組合の役員	×	×	×	
				121条の6	紛争解決等業務を行う者（役員）	×	×	×	
	147	水道法	厚生労働省	25条の3	給水設置工事を施工する者として指定される資格	×	×	×	8条
せ	148	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	厚生労働省	20条	保護者	×	×	×	45条
	149	精神保健福祉士法	厚生労働省	3条	精神保健福祉士	×	×	○	8条
	150	税理士法	財務省	4条	税理士	×	×	×	68条

制限規程一覧

よみ	番号	法令等	関連官庁	条文	制限される資格・内容等	成年被 後見人	被保佐人	破産者	H11整備法
そ た	151	船員職業安定法	国土交通省	56条	船員派遣事業の許可	×	×	×	
	152	船員の雇用促進に関する特別措置法	国土交通省	7条	船員雇用促進事業を行う者（役員）	×	×	×	8条
	153	船主相互保険組合法	内閣府（金融庁）	17条	設立の認可	×	○	×	49条
	154	測量法	国土交通省	55条の6	登録の拒否	×	○	×	37条
	155	対地雷の製造の禁止及び所持の規制に関する法律	経済産業省	6条	対地雷の所持の許可	×	○	○	11条
	156	大麻取締法	厚生労働省	5条	大麻取扱者の免許	×	×	○	25条
	157	宅地建物取引業法	国土交通省	18条	宅地建物取引主任者の登録	×	×	×	69条
				52条	手付金等保証事業の指定（役員）	×	×	×	69条
				5条	宅地建物取引業の免許	×	×	×	69条
	158	たばこ事業法	財務省	13条	特定販売業の登録の拒否	×	×	×	101条
				17条	特定販売業の登録取消し等	×	×	×	101条
				23条	たばこ小売販売業の許可	×	×	×	101条
				31条	たばこ小売販売業の許可取消し	×	×	×	101条
	159	探偵業の業務の適正化に関する法律	内閣府	3条	探偵業	×	×	×	
	ち	160	地価公示法	国土交通省	15条	土地鑑定委員	○	○	×
161		地質調査業者登録規程	国土交通省	6条	業者登録	×	×	×	
162		地方教育行政の組織及び運営に関する法律	文部科学省	4条	教育委員会の委員	○	○	×	81条で制限削除
163		地方公営企業法	総務省	7条の2	管理者	×	×	×	72条
164		地方公務員法	総務省	16条	職員・競争試験及び選考の受験資格	×	×	○	56条
				9条の2	人事委員会及び公平委員会の委員	○	○	○	
165		地方自治法	総務省	252条の28	外部監査契約の締結資格	×	×	×	8条
166		地方税法	総務省	407条	固定資産評価員	×	×	×	54条
				426条	固定資産評価審査委員会の委員	○	○	×	54条で制限削除
167		地方分権推進法	内閣府	13条	地方分権推進委員会の委員	○	○	×	104条で制限削除
168		仲裁法	法務省	18条	仲裁人（忌避事由）	○	○	○	
169		中小企業支援法第十三条第一項に規定する情報提供業務を行う者の認定に関する省令	経済産業省	2条	認定情報提供機関	×	×	×	
170		中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第十七条第一項に規定する経営革新等支援業務を行う者の認定等に関する命令	内閣府・経済産業省	2条	認定経営革新等支援機関	×	×	×	
171		中小企業等協同組合法	内閣府（金融庁）	35条の4	役員の資格等	×	×	*	
	69条の2			紛争解決等業務を行う者の指定（役員）	×	×	×		
172	中小企業診断士の登録及び試験に関する規則	経済産業省	5条	登録の拒否	×	×	×		
173	長期信用銀行法	内閣府（金融庁）	16条の8	紛争解決等業務を行う者の役員指定（役員）	×	×	×		
174	長期信用銀行法施行規則	内閣府	25条の16	長期信用銀行代理業の許可の審査	×	×	×		
175	著作権等管理事業法	文部科学省	6条	登録の拒否	×	×	×	13条	
つ	通関業法	財務省	31条	通関士の資格	×	×	×	95条	
			6条	通関業の許可	×	×	×	95条	
て	鉄道事業法	国土交通省	6条	鉄道事業の許可	×	×	×	8条	
			51条	電子債権記録業を営む者の役員等	×	×	×		
と	178	電子記録債権法	法務省	51条	電子債権記録業を営む者の役員等	×	×	×	
	179	投資事業有限責任組合契約に関する法律	経済産業省	12条の3	組合員の脱退事由	×	○	×	109条
	180	投資信託及び投資法人に関する法律	内閣府	98条	執行役員の資格	×	×	×	
	181	動物の愛護及び管理に関する法律	環境省	12条	第1種動物取扱業の登録	×	×	×	
	182	道路運送法	国土交通省	49条	事業の免許基準	×	○	○	65条
				79条の4	登録の拒否	×	○	○	
				7条	事業の許可	×	○	○	65条
	183	道路運送車両法	国土交通省	80条	認証基準	×	○	○	11条
	184	道路運送車両法施行規則	国土交通省	13条	封印取付受託者	×	○	○	
	185	道路交通法	内閣府	103条	免許の取消し等	○	○	○	
				51条の8	確認事務の委託	×	×	×	
	186	特定家庭用機器再商品化法施行令	経済産業省	4条	実施する者の基準	×	×	×	
	187	特定家庭用機器再商品化法施行規則	経済産業省	9条	再商品化等に必要な行為を実施する者の基準	×	×	×	
	188	特定外貨埠頭の管理運営に関する法律	国土交通省	3条	特定外貨埠頭の管理運営を行う者の役員	×	×	×	
	189	特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律	環境省	11条	業者登録の拒否	×	×	×	
26条				許可の基準	×	×	×		
190	特定非営利活動促進法	内閣府	20条	特定非営利活動法人の役員	×	×	×	8条	
191	独立行政法人北方領土問題対策協会法	内閣府	(旧11条)	北方領土問題対策協会の委員	○	○	○	28条で制限削除	
192	独立行政法人国民生活センター法	内閣府（消費者庁）	13条	委員の任命等	×	×	×		
193	都市計画法施行規則	国土交通省	13条の3	まちづくり推進に関し経験と知識を有する団体の役員	×	×	×		
194	都市計画法	国土交通省	78条	開発審査会委員	○	○	×	28条で制限削除	
195	土地改良法	農林水産省	23条	総代	×	×	○	38条	
196	土地改良法施行令	農林水産省	9条	選挙人の選挙会場への入場	×	○	○		
			12条	本人による投票	×	○	○		
197	土地家屋調査士法	法務省	5条	土地家屋調査士	×	×	×	8条	
198	土地区画整理法	国土交通省	63条	土地区画整理審議会の委員の選挙権・被選挙権	×	×	○		
199	土地収用法	国土交通省	54条	収用委員会の委員及び予備委員	○	○	×	67条で削除	
200	特許法	経済産業省	7条	手続能力	×	△	○	85条	
に	201	日本銀行法	内閣府	25条	日本銀行の役員（理事を除く）	○	○	×	108条で制限削除
	202	日本国憲法の改正手続に関する法律	総務省	3条	国民投票の投票権	○	○	○	
	203	日本中央競馬会法	農林水産省	13条	日本中央競馬会の役員	○	○	×	28条で制限削除
の	204	農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令	内閣府・農林水産省	57条の7	特定信用事業代理業の許可の審査	×	×	×	
	205	農業委員会等に関する法律	農林水産省	41条	都道府県農業会会議員	○	○	○	
	206	農業協同組合法	農林水産省	30条の4	役員	×	×	*	
				92条の6	組合員の貯金又は定期積金の受入れ、共済に関する施設事業を行う組合の役員	×	×	×	
	207	農林中央金庫法	農林水産省	24条の4	役員	×	×	×	
				95条の6	紛争解決等業務を行う者の役員	×	×	×	
	208	農林中央金庫法施行規則	内閣府・農林水産省	123条	農林中央金庫代理業の許可の審査	×	×	×	
	209	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	7条	一般廃棄物処理業者	×	×	×	98条
210	犯罪被害者等早期援助団体に関する規則	内閣府（国家公安委員会）	5条	犯罪被害者等給付金申請補助員	×	×	×		
ひ ふ	211	非訟事件手続法	法務省	16条	当事者能力	△	△	○	
	212	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	内閣府	4条	風俗営業の許可	×	×	×	8条
	213	武器等製造法	経済産業省	5条	武器製造の許可	×	○	○	76条
	214	不動産の鑑定評価に関する法律	国土交通省	16条	不動産鑑定士又は不動産鑑定士補の登録	×	×	×	90条
				25条	鑑定士の登録拒否事由	×	○	×	90条
	215	不動産特定共同事業法	国土交通省	6条	不動産特定共同事業の許可（役員）	×	×	×	8条
216	不動産投資顧問業登録規程	国土交通省	7条	投資顧問業の登録	×	×	×		
へ	217	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	59条	土壌等の除染等の措置等の委託の基準	×	×	×	
	218	弁護士法	法務省	7条	弁護士	×	×	×	39条
	219	弁理士法	経済産業省	8条	弁理士	×	×	×	8条
ほ	220	放射性同位元素等による放射性障害の防止に関する法律	文部科学省	5条	放射性同位元素又は放射性発生装置の使用	×	○	○	83条
	221	ボート、モーター、選手、審判員及び検査員登録規則	国土交通省	14条	選手の登録	×	×	○	
ま	222	保険業法	内閣府	53条の2	取締役の資格	×	×	*	
				265条の16	保険契約者保護機構の役員	×	×	×	8条
				279条	生命保険代理人、損害保険代理店の登録	×	×	×	8条
				289条	保険仲立人	×	×	×	8条
				308条の2	紛争解決等業務を行う者の指定（役員）	×	×	×	
223	保護司法	法務省	4条	保護司	×	×	○	52条	
224	補償コンサルタント登録規程	国土交通省	6条	登録	×	×	×		
225	麻薬及び向精神薬取締法	厚生労働省	3条	麻薬輸入業者等の免許	×	○	○	74条	
			50条	向精神薬輸入業者等の免許	×	○	○	74条	

制限規程一覧

よみ	番号	法令等	関連官庁	条文	制限される資格・内容等	成年被 後見人	被保佐人	破産者	H11整備法			
	226	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	国土交通省	30条	マンション管理士の登録	×	×	○				
				33条	登録取り消し	×	×	○				
				47条	登録の拒否	×	×	×				
				59条	管理業務主任の登録	×	×	×				
み	227	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律	内閣府	9条	特定事業を実施する民間事業者（役員）	×	×	×				
				228	民事訴訟法	法務省	31条	訴訟能力	△	○	○	107条
				229	民法	法務省	973条	遺言	△	○	○	
む	230	無尽業法	内閣府（金融庁）	35条の2	紛争解決等業務を行う者の指定（役員）	×	×	×				
				や	231	薬剤師法	厚生労働省	4条	薬剤師（絶対的欠格事由）	×	×	○
8条	薬剤師の免許取消	×	×					○				
232	薬事法	厚生労働省	5条					薬局開設の許可	×	○	○	11条
ゆ	233	郵便法	総務省	60条	郵便認証司	×	×	○				
										234	ユネスコ活動に関する法律	文部科学省
よ	235	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律 施行規則	経済産業省・環境省	12条	実施業者の基準	×	×	×				
										236	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律 施行令	経済産業省・環境省
り	237	旅行業法	国土交通省	6条	旅行業及び旅行代理業の登録	×	×	×	71条			
ろ	238	労働安全衛生法	厚生労働省	84条	労働安全コンサルタント、労働衛生コンサルタントの登録	×	×	○	8条			
				34条	役員	×	×	×				
	239	労働金庫法	厚生労働省	89条の5	紛争解決等業務を行う者の指定（役員）	×	×	×				
				240	労働金庫法施行規則	内閣府・厚労省	125条	労働金庫代理業の許可の審査	×	×	×	
	241	労働組合法	厚生労働省	19条の4	中央、地方労働委員会の委員	○	○	○	35条で制限削除			
	242	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律	厚生労働省	6条の3、17条	事業の許可、事業の開始	×	×	×	8条			
	243	労働保険審査官及び労働保険審査会法	厚生労働省	30条	労働保険審査会の委員	○	○	×	80条で制限削除			

● 本法令データは、「平成11年民法一部改正法等の解説」（小林昭彦・原司著/法曹会）及び選挙権確認請求事件（平成23年東京地裁）における被告準備書面から引用したものに調査を加えて作成したものです。法令の条文及び内容はできる限りの確認を行っておりますが、正確性を保証するものではありません。また、調査時期以降に改正がなされた場合等は内容に変更が生じている場合もございます。

● 表の記載について：
 【関連官庁】法令によっては複数の官庁が管轄していますが、主な関連官庁のみを記載しております
 【成年被後見人/被保佐人/破産者】○は法令に制限がない、×は法令に制限規定があることを示しています。
 △は条文解釈上、制限の有無を明確にできないもの、*は破産法265条（詐欺破産罪）以下に該当する場合に制限が課せられることを示しています。
 【H11整備法】「民法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」（法律第151号、平成11年12月8日公布）での記載条文数を示します（但し、その後の改正があった場合はその年を記載）